

平成23年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名:日本原子力研究開発機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
濃縮ウラン譲渡に係る輸送容器手配及び輸送業務	武藤 元久 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地49	平成22年4月1日	三菱原子燃料株式会社, 東京都千代田区有楽町1-12-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき[契約事務規程第32条第1項第2号]核不拡散に関する条約の目的又は知的所有権に関する国際的な合意に反する情報の公開がもたらされることのあるものであり、契約の相手方が一に特定されるもの	非公表	11,697,969円			核不拡散に関する条約の目的又は知的所有権に関する国際的な合意に反する情報の公開がもたらされることのあるものであり、契約の相手方が一に特定されるものであるため。	平成23年度	平成23年度廃止
加工組立工程設備の保守契約	田那部 俊勝 東海研究開発センター管理部長 茨城県那珂郡東海村白方白根2番地の4	平成22年4月1日	株式会社日立エンジニアリング・アンド・サービス, 茨城県日立市幸町3-2-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき[契約事務規程第32条第1項第2号]放射性物質の利用及び管理又は原子力施設の緊急事態への対応を目的とする安全に関連する活動のためのものであり、契約の相手方が一に特定されるもの	非公表	5,838,000円			平成22年度は、放射性物質の利用及び管理又は原子力施設の緊急事態への対応を目的とする安全に関連する活動のためのものであり、契約の相手方が一に特定されるものと整理した。但し本件は、契約審査委員会において契約内容及び契約方式を厳格に審査し、平成23年度より競争性のある契約への移行を検討する。	平成23年度	
耐ウェステージ性向上伝熱管の開発	武藤 元久 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地49	平成22年10月22日	三菱FBRシステムズ株式会社, 東京都渋谷区神宮前2-34-17	契約の性質又は目的が競争を許さないとき[契約事務規程第32条第1項第2号], 高速増殖炉(FBR)実証炉の基本設計開始までのFBR開発のエンジニアリング等を行う目的で、中核企業として選定された企業により設立された企業等と、当該目的のための契約を締結するとき	非公表	98,962,500円			高速増殖炉(FBR)実証炉の基本設計開始までのFBR開発のエンジニアリング等を行う目的で、中核企業として選定された企業により設立された企業等と、当該目的のための契約を締結するため。	平成23年度	平成23年度廃止
周波数領域でのFCA実験データ解析	安濃田良成 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	平成22年4月1日	公立大学法人会津大学, 福島県会津若松市一箕町大字鶴賀字上居合90	契約の性質又は目的が競争を許さないとき[契約事務規程第32条第1項第2号], 国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	-	1,691,196円			国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	平成23年度	平成23年度廃止
アクチノイド化合物のNMR測定	安濃田良成 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	平成22年4月1日	国立大学法人東北大学, 宮城県仙台市青葉区片平2-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき[契約事務規程第32条第1項第2号], 国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	-	16,556,627円			国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	平成23年度	平成23年度廃止
溶液化学に関する研究	安濃田良成 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	平成22年4月1日	国立大学法人京都大学, 京都府京都市左京区吉田本町36-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき[契約事務規程第32条第1項第2号], 国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	-	11,686,919円			国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	平成23年度	平成23年度廃止

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
固液界面に関する研究	安濃田良成 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	平成22年4月1日	国立大学法人東京大学, 東京都文京区本郷7-3-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】、国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	-	1,163,648円			国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	平成23年度	平成23年度廃止
電解質溶液中のアクチノイドイオンの分子動力学研究	安濃田良成 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	平成22年4月1日	国立大学法人新潟大学, 新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】、国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	-	1,300,000円			国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	平成23年度	平成23年度廃止
177Lu標識抗体の合成及び特性評価研究	安濃田良成 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	平成22年4月1日	国立大学法人群馬大学, 群馬県前橋市荒牧町4-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】、国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	-	3,071,312円			国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	平成23年度	平成23年度廃止
プロセス構築及び超臨界直接抽出技術の開発	安濃田良成 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	平成22年4月1日	MHI原子力エンジニアリング株式会社, 神奈川県横浜市西区みなとみらい13-3-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】、国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	-	131,269,872円			国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	平成23年度	平成23年度廃止
がん治療用高比放射能RIの製造技術の開発	安濃田良成 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	平成22年4月1日	株式会社千代田テクノル, 茨城県東茨城郡大洗町成田町3681	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】、国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	-	1,231,834円			国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	平成23年度	平成23年度廃止
放射性レニウム標識化合物の実用的調製法の開発	安濃田良成 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	平成22年4月1日	国立大学法人東京大学, 東京都文京区弥生 2-11-16	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】、国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	-	2,458,313円			国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	平成23年度	平成23年度廃止
体内動態の化学的、生物学的制御によるRI-DDSを基盤としたレニウム標識抗体製剤の開発	安濃田良成 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	平成22年4月1日	国立大学法人京都大学, 京都市左京区吉田本町36-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】、国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	-	2,342,223円			国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	平成23年度	平成23年度廃止
RI-DDSに適したレニウム標識ペプチドの開発	安濃田良成 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	平成22年4月1日	国立大学法人千葉大学, 千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】、国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	-	2,339,389円			国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	平成23年度	平成23年度廃止
ナノ流体製造技術の開発	安濃田良成 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	平成22年7月1日	三菱重工株式会社, 東京都港区港南2-16-5	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】、国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	-	36,526,230円			国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	平成23年度	

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
ナノ流体の適用性評価	安濃田良成 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	平成22年7月1日	三菱FBRシステムズ株式会社, 東京都渋谷区神宮前2-34-17	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】、国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	-	6,502,381円			国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	平成23年度	
ナノ流体の基礎物性評価	安濃田良成 産学連携推進部 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4	平成22年7月1日	国立大学法人北海道大学, 北海道札幌市北区北一三条西8	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】、国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	-	3,658,788円			国、地方公共団体等との取決めに、契約の相手方が一に定められているもの	平成23年度	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」(H22.4月作成)の対象となっている契約を対象としております。
2. 本表は、平成22年度に締結した随意契約のうち、平成23年度以降に競争性のある契約へ移行予定のもの(平成23年度廃止を含む)について、記載しております。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3.の記載方法に準じて記載しております。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成22年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成23年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成23年度)を記載しております。
5. 「再就職の役員の数」は、当機構に関係の深い公益法人と随意契約を締結する場合において、当該法人に当機構の常勤役職員であったものが役員として在籍している人数を記載しております。
6. 随意契約によることとした根拠に記載されている「会計規程」及び「契約事務規程」については抜粋版を、別に掲載しております。